

# 第 17 期 決 算 公 告

2018 年 6 月 15 日

北海道札幌市西区発寒 10 条 12 丁目 2 番 20 号

日立物流ダイレックス株式会社

代表取締役 生沼 俊一

## 貸 借 対 照 表

(2018 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
流 動 資 産	1,816,806	流 動 負 債	1,753,734
現金及び預金	11,551	買掛金	726,358
受取手形	55,227	1年内返済予定の長期借入金	190,000
電子記録債権	24,587	リース債務	81,994
売掛金	1,397,058	未払金	246,152
原材料及び貯蔵品	7,589	未払費用	308,147
繰延税金資産	78,852	未払法人税等	58,467
預け金	42,700	未払消費税等	92,978
その他	199,239	前受金	9,793
固 定 資 産	4,236,091	預り金	39,140
有形固定資産	3,915,013	その他	701
建物	1,542,035	固 定 負 債	736,157
構築物	6,594	長期借入金	60,000
機械及び装置	8,665	リース債務	330,029
車両運搬具	0	退職給付引当金	153,085
工具、器具及び備品	4,500	役員退職慰労引当金	25,700
土地	1,941,193	資産除去債務	148,354
リース資産	412,024	その他	18,987
無形固定資産	25,809	負 債 合 計	2,489,891
ソフトウェア	22,174	<b>【純資産の部】</b>	
その他	3,634	株 主 資 本	3,563,005
投資その他の資産	295,268	資本金	100,000
長期前払費用	1,856	資本剰余金	168,500
繰延税金資産	127,575	資本準備金	168,500
差入保証金	162,377	利益剰余金	3,294,505
その他	3,460	利益準備金	25,000
資 産 合 計	6,052,897	その他利益剰余金	3,269,505
		別途積立金	2,955,500
		繰越利益剰余金	314,005
		純 資 産 合 計	3,563,005
		負 債 純 資 産 合 計	6,052,897

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自 2017年4月 1日  
至 2018年3月 31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		11,856,917
売 上 原 価		10,811,379
売 上 総 利 益		1,045,538
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		752,520
営 業 利 益		293,017
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	41	
受 取 配 当 金	364	
物 品 売 却 益	6,535	
補 助 金 等	1,108	
事 務 手 数 料	835	
地 方 税 還 付 加 算 金	494	
そ の 他	594	9,975
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	11,943	
そ の 他	64	12,008
経 常 利 益		290,984
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	840	840
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	4,321	4,321
税 引 前 当 期 純 利 益		287,503
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	104,000	
法 人 税 等 調 整 額	▲7,769	96,231
当 期 純 利 益		191,272

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

〃 (時価のないもの) 移動平均法に基づく原価法

##### (2) たな卸資産

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

##### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

###### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によりしております。

###### ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(10年～15年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

##### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

#### 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によりしております。